



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社CKサンエツ

コード番号 5757 URL <http://www.cksanetu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 釣谷 宏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長

(氏名) 松井 大輔

TEL 0766-28-0025

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	52,319	12.3	1,439	△29.6	2,302	12.7	1,473	9.4
27年3月期第3四半期	46,570	11.3	2,044	△3.1	2,043	△2.0	1,347	△6.8

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 1,628百万円 (10.8%) 27年3月期第3四半期 1,469百万円 (△3.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	197.90	—
27年3月期第3四半期	190.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	48,583		26,529		47.1		2,948.71	
27年3月期	50,947		24,106		40.9		2,921.01	

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 22,859百万円 27年3月期 20,832百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	75,000	21.5	2,600	9.7	2,700	9.0	1,800	△11.4	252.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	8,867,000 株	27年3月期	8,867,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	1,114,736 株	27年3月期	1,735,202 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	7,445,634 株	27年3月期3Q	7,061,542 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結決算財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策の継続により、為替市場では円安、株式市場では株高のままに推移しました。また、中国経済の減速により、資源・エネルギー価格は下落しました。当社グループの主要原材料である銅の相場価格も下落しました。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、収益構造の改善に注力しました。まず、平成27年7月1日に、連結子会社日本伸銅株式会社は、大阪黄銅株式会社と合併しました。

次に、平成27年7月9日に、当社100%連結子会社であるサンエツ金属株式会社と、同じく連結子会社日本伸銅株式会社は、日本伸銅株式会社の伸銅事業の一部である電子素材事業をサンエツ金属株式会社に譲渡することを決議し、10月以降、日本伸銅堺工場のめっき線製造設備について、サンエツ金属高岡工場への移設を開始しました。また、日本伸銅堺工場からサンエツ金属高岡工場へ移籍する社員のために、社員寮36室の新築を開始しました。

さらに、平成27年9月18日に、当社100%連結子会社であるサンエツ金属株式会社は、将来の工場建設に備えて、富山県砺波市にある本社・工場の隣接地約3万平方メートルを購入するため、売買契約を締結しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、前期末に、日本伸銅株式会社を連結子会社化したため、売上高は523億19百万円（前年同四半期比12.3%増加）となったものの、営業利益は銅相場が下落し、原料相場差損が発生したため14億39百万円（同29.6%減少）となりました。経常利益は原料相場のリスクヘッジのためのデリバティブ評価損益が、前年同四半期連結累計期間は2億48百万円の損失であったのに対して、当第3四半期連結累計期間では4億69百万円の利益を計上したため23億2百万円（同12.7%増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は14億73百万円（同9.4%増加）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①伸銅

伸銅事業では、前期末に、日本伸銅株式会社を連結子会社化したため、販売量は7万2,496トン（前年同四半期比17.7%増加）となりました。売上高は438億45百万円（同16.5%増加）となり、セグメント損益は8億57百万円（同55.3%減少）のセグメント利益となりました。

## ②精密部品

精密部品事業では、前期末に、当社100%連結子会社だった大連三越精密部件工業有限公司の全持分を譲渡したため、売上高は27億53百万円（前年同四半期比12.2%減少）となり、セグメント損益は43百万円（同39.3%増加）のセグメント利益となりました。

## ③配管・鍍金

配管・鍍金事業では、売上高は57億21百万円（前年同四半期比1.2%減少）となり、セグメント損益は4億21百万円のセグメント利益（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は326億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億15百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が10億88百万円、仕掛品、原材料及び貯蔵品が13億41百万円減少したことによるものであります。固定資産は159億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少しました。これは主に退職給付に係る資産が1億40百万円減少したことによるものです。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は201億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億40百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が20億77百万円減少したこと、短期借入金が20億90百万円減少したことによるものであります。固定負債は19億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億46百万円減少しました。これは主に長期借入金が1億50百万円減少したこと、退職給付に係る負債が1億7百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は220億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億87百万円減少しました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は265億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億23百万円増加しました。これは主に四半期純利益17億41百万円であったことや、シーケー金属株式会社が保有する当社株式の売却等により、資本剰余金が2億92百万円、非支配株主持分が3億96百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は47.1%（前連結会計年度末は40.9%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

## 会計上の見積りの変更

## (耐用年数の変更)

連結子会社である日本伸銅株式会社は、第1四半期連結会計期間より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。

この変更は、日本伸銅株式会社が連結子会社となったことを契機に、同種かつ同一条件下で使用される機械及び装置について、経済的使用年数、設備の修繕、更新サイクル等を総合的に勘案し、生産実態に応じた耐用年数に見直すものであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ176百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292	1,354
受取手形及び売掛金	20,130	19,042
商品及び製品	4,114	4,034
仕掛品	4,612	4,170
原材料及び貯蔵品	3,947	3,047
繰延税金資産	390	383
その他	451	682
貸倒引当金	△117	△110
流動資産合計	34,820	32,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,129	9,226
減価償却累計額	△3,823	△4,036
建物及び構築物 (純額)	5,306	5,189
機械装置及び運搬具	18,287	18,347
減価償却累計額	△15,864	△16,216
機械装置及び運搬具 (純額)	2,422	2,130
土地	6,220	6,194
建設仮勘定	83	526
その他	1,294	1,366
減価償却累計額	△1,051	△1,112
その他 (純額)	243	254
有形固定資産合計	14,276	14,296
無形固定資産		
その他	15	16
無形固定資産合計	15	16
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550	1,536
退職給付に係る資産	185	44
その他	490	377
貸倒引当金	△391	△293
投資その他の資産合計	1,834	1,665
固定資産合計	16,126	15,978
資産合計	50,947	48,583

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,911	4,833
短期借入金	13,890	11,800
1年内返済予定の長期借入金	304	208
未払金	264	409
未払費用	1,038	916
未払法人税等	346	678
賞与引当金	732	311
設備関係支払手形	444	399
その他	431	566
流動負債合計	24,363	20,123
固定負債		
長期借入金	350	200
繰延税金負債	789	587
再評価に係る繰延税金負債	295	295
引当金	145	100
退職給付に係る負債	800	692
その他	95	54
固定負債合計	2,477	1,930
負債合計	26,840	22,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756	2,756
資本剰余金	2,853	3,146
利益剰余金	15,721	17,107
自己株式	△1,151	△734
株主資本合計	20,180	22,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	68
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	550	550
為替換算調整勘定	△22	△24
退職給付に係る調整累計額	△48	△12
その他の包括利益累計額合計	651	582
非支配株主持分	3,274	3,670
純資産合計	24,106	26,529
負債純資産合計	50,947	48,583

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	46,570	52,319
売上原価	41,973	48,109
売上総利益	4,596	4,210
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	659	696
給料及び手当	619	755
退職給付費用	14	20
その他	1,258	1,297
販売費及び一般管理費合計	2,552	2,771
営業利益	2,044	1,439
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	23
デリバティブ評価益	—	469
その他	304	447
営業外収益合計	310	941
営業外費用		
支払利息	30	30
デリバティブ評価損	248	—
持分法による投資損失	2	—
クレーム補償費	2	17
その他	27	29
営業外費用合計	311	78
経常利益	2,043	2,302
特別利益		
固定資産売却益	1	8
投資有価証券売却益	2	180
負ののれん発生益	49	—
補助金収入	76	69
その他	3	—
特別利益合計	133	258
特別損失		
固定資産除却損	62	27
投資有価証券売却損	—	1
損害賠償金	—	7
特別損失合計	62	36
税金等調整前四半期純利益	2,113	2,525
法人税等	713	783
四半期純利益	1,399	1,741
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	268
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,347	1,473

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,399	1,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△147
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	8	△2
退職給付に係る調整額	0	36
持分法適用会社に対する持分相当額	8	—
その他の包括利益合計	69	△113
四半期包括利益	1,469	1,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,417	1,404
非支配株主に係る四半期包括利益	52	224

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	合計
売上高				
外部顧客への売上高	37,643	3,136	5,790	46,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,735	359	0	3,095
計	40,379	3,495	5,790	49,665
セグメント利益又は損失(△)	1,915	30	△1	1,944

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,944
セグメント間取引消去	255
全社費用	△156
四半期連結損益計算書の営業利益	2,044

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	合計
売上高				
外部顧客への売上高	43,845	2,753	5,721	52,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,579	42	0	2,623
計	46,424	2,796	5,721	54,942
セグメント利益	857	43	421	1,321

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,321
セグメント間取引消去	278
全社費用	△160
四半期連結損益計算書の営業利益	1,439

## 3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(企業結合に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

(耐用年数の変更)

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、連結子会社である日本伸銅株式会社は、第1四半期連結会計期間より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。

この変更は、日本伸銅株式会社が連結子会社となったことを契機に、同種かつ同一条件下で使用される機械及び装置について、経済的使用年数、設備の修繕、更新サイクル等を総合的に勘案し、生産実態に応じた耐用年数に見直すものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「伸銅」セグメントで176百万円減少しております。